

法曹人口調査 アンケート調査に関する分析の手法

1 各問に対する回答の分布……単純集計

単純集計表を見ると、各問についての回答分布が分かる。

2 区分毎の傾向分析……クロス集計

ある問で特定の回答を行った者が、別の問でどのように回答をしているかを別途集計したものがクロス集計表である。

[例] 年収が「300万円未満」から「500-1000万円未満」まで又は「1000万円以上」と回答した者は、それぞれ、「弁護士を選ぶ際、弁護士がそれまでに取り扱った事件に関する実績と評価をどの程度考慮しているか」についてどのように回答分布しているか。

(表①)

			問9 弁護士を選ぶ際の考慮の度合 8. 弁護士がそれまで取り扱った事件に関する実績と評価			合計
			考慮する	どちらとも いえない	考慮しない	
年収	300万円未満	度数	926	398	104	1428
		%	65%	28%	7%	100%
	300-500万円未満	度数	1488	665	189	2342
		%	64%	28%	8%	100%
	500-1000万円未満	度数	1994	725	164	2883
		%	69%	25%	6%	100%
	1000万円以上	度数	243	53	12	308
		%	79%	17%	4%	100%
合計		度数	4651	1841	469	6961
		%	67%	26%	7%	100%

◆母集団における傾向の有無の検定

本調査が全数調査（母集団全部を対象とした調査）であれば、クロス集計の回答分布によって、傾向を把握すれば足りる。

しかし、本調査は、標本調査（母集団全部ではなく、一部を対象とした調査）であり、他の一部を対象とすると、回答傾向が異なる可能性がある。そこで、「母集団においても、回答分布が標本と同様の傾向で変化するといえるかどうか」を統計学的に検定し、「母集団においても、統計学的にそのようにいえる」か否かを確認している。

[例] のクロス集計表については、『弁護士を選ぶ際、弁護士がそれまでに取り扱った事件に関する実績と評価をどの程度考慮しているか』に関し、母集団についても標本と同様の傾向があると統計学的に確認されている（Pearsonのカイ二乗検定値=.000）。

※ クロス集計表の検定には、主としてカイ二乗検定と呼ばれる方法が用いられるが、標本数の少ない場合などでは正確確率検定という手法が用いられる。今回のアンケート分析でも、主としてカイ二乗検定を用いて、分析で現れた傾向が母集団についてもいえるかどうか検証している。

◆回答傾向のより正確な分析

また、回答の傾向をより正確に見るために、「調整済み残差」を算出し、その結果、クロス集計表内で、統計学的に「そのような傾向があるといえる」又は「それと逆の傾向があるといえる」具体的な箇所を明らかにしている。

■ 5%水準で有意（統計学的にそのような傾向があるといえるもの）

□ 5%水準で有意（統計学的にそれと逆の傾向があるといえるもの）

(表②)

			問9 弁護士を選ぶ際の考慮の度合 8. 弁護士がそれまで取り扱った事件に関する実績と評価			合計
			考慮する	どちらとも いえない	考慮しない	
年収	300万円未満	度数	926	398	104	1428
		%	65%	28%	7%	100%
	300-500万円未満	度数	1488	665	189	2342
		%	64%	28%	8%	100%
	500-1000万円未満	度数	1994	725	164	2883
		%	69%	25%	6%	100%
	1000万円以上	度数	243	53	12	308
		%	79%	17%	4%	100%
合計		度数	4651	1841	469	6961
		%	67%	26%	7%	100%

(■□の有無に着目した読み方 [□の部分をも () の中に示す。])

「弁護士を選ぶ際、弁護士がそれまでに取り扱った事件に関する実績と評価をどの程度考慮しているか」について

- 「300万円未満」の者に、特段の傾向は見られない。
- 「300-500万円未満」の者は、「考慮しない」「どちらともいえない」と答える者が多い傾向がある（「考慮する」と答える者が少ない傾向がある。）。
- 「500-1000万円未満」及び「1000万円以上」の者は、「考慮する」と答える者が多い傾向がある（「考慮しない」「どちらともいえない」と答える者が少ない傾向がある。）。

3

シナリオ（事例）に基づく質問に対する回答の傾向分析…… 多重比較分析

シナリオ（事例）に基づき、弁護士に依頼するかどうかを尋ねた質問では、回答者毎に、「最低価格」から「最高価格」まで5つの価格条件のうちいずれか1つの条件を提示して回答を求めた。

この回答状況について「価格条件が変化した場合に弁護士の依頼率は変化するか」を分析するため、統計学的な多重比較分析を行った。その結果、統計学的に信頼できる程度に「価格条件Aから価格条件Bに変わった場合に、弁護士の依頼率が変化する」といえるものを明らかにしている。

■ 5%水準で有意（生じた変化が統計学上無意味である確率は5%以下である。）

■ 10%水準で有意（生じた変化が統計学上無意味である確率は10%以下である。）

（表③）

多重比較^a

従属変数： 弁護士の利用意欲

(I) 価格条件	(J) 価格条件	平均差 (I-J)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
					下限	上限
Dunnett T3 最低価格条件	↔ 低価格条件	-.296	.123	.155	-.64	.05
	↔ 中価格条件	-.316	.122	.093	-.66	.03
	↔ 高価格条件	-.713*	.122	.000	-1.06	-.37
	↔ 最高価格条件	-.831*	.117	.000	-1.16	-.50
低価格条件	↔ 最低価格条件	.296	.123	.155	-.05	.64
	↔ 中価格条件	-.020	.133	1.000	-.40	.36
	↔ 高価格条件	-.417*	.134	.020	-.79	-.04
	↔ 最高価格条件	-.535*	.129	.000	-.90	-.17
中価格条件	↔ 最低価格条件	.316	.122	.093	-.03	.66
	↔ 低価格条件	.020	.133	1.000	-.36	.40
	↔ 高価格条件	-.397*	.132	.029	-.77	-.02
	↔ 最高価格条件	-.515*	.128	.001	-.87	-.15
高価格条件	↔ 最低価格条件	.713*	.122	.000	.37	1.06
	↔ 低価格条件	.417*	.134	.020	.04	.79
	↔ 中価格条件	.397*	.132	.029	.02	.77
	↔ 最高価格条件	-.118	.128	.988	-.48	.24
最高価格条件	↔ 最低価格条件	.831*	.117	.000	.50	1.16
	↔ 低価格条件	.535*	.129	.000	.17	.90
	↔ 中価格条件	.515*	.128	.001	.15	.87
	↔ 高価格条件	.118	.128	.988	-.24	.48

*. 平均の差は 0.05 水準で有意です。

a. 事案類型 = 離婚

4

複数項目回答の傾向分析…… クラスタ分析

質問によっては、複数項目についての回答に対し、項目群全体の傾向を探るため、一定の数式によって値から数量的に似たものを集めて分類する分析手法（クラスタ分析という。）を用いている。